

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月13日

上場会社名 コーナン商事株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 耕造

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 品川 良一

TEL 072-274-1621

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	73,852	—	3,925	—	2,682	—	△581	—
21年2月期第1四半期	73,253	2.7	3,898	34.0	3,067	22.7	1,405	76.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△18.82	—
21年2月期第1四半期	45.46	45.32

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	221,732	54,183	24.4	1,752.83
21年2月期	219,848	54,905	25.0	1,776.16

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 54,183百万円 21年2月期 54,905百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	149,000	—	6,700	—	4,500	—	200	—	6.46
通期	290,000	101.7	11,700	105.9	7,500	95.8	1,700	52.0	54.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 30,991,240株 21年2月期 30,991,240株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 79,050株 21年2月期 79,010株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 30,912,197株 21年2月期第1四半期 27,460,559株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

ホームセンター業界では、景気後退の影響を受けて消費者心理も慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

この様な状況のもと、当第1四半期にホームセンター2店舗（東京都、京都府）を出店し、5月末現在の店舗数は220店舗（うち、ホームストックは54店舗）となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は73,852百万円、前年同四半期比0.8%増となり、うち既存店売上高は前年同四半期比0.8%減となりました。商品部門別では、園芸用品、薬品関連、ペット及びペット関連用品が高い伸びとなった反面、工具、インテリア、収納用品、カー用品等は伸び悩みました。

売上総利益は、23,072百万円（前年同四半期比0.1%増）となりましたが、営業収入は前年同四半期に比べてわずかに減少し2,955百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。売上総利益率は31.2%となり、前年同四半期比0.3ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、人件費が前年同四半期比2.1%増加したものの、その他の経費削減に努めた結果、ほぼ前年同四半期並みの22,102百万円（前年同四半期比0.0%減）となり、営業利益は3,925百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

しかしながら、為替差損が362百万円増加したことなどにより、経常利益は2,682百万円（前年同四半期比12.5%減）と減少し、減損損失1,029百万円及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損2,435百万円を計上したことより、四半期純損益は581百万円の損失（前年同四半期は1,405百万円の利益）となりました。

なお、前年同四半期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

当第1四半期末の総資産は前期末より1,884百万円増加し、221,732百万円となりました。現金及び預金が915百万円、売掛金が1,193百万円増加したことなどによります。

当第1四半期末の純資産は54,183百万円で、自己資本比率は前期末より0.6ポイント低下し、24.4%となりました。（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ915百万円増加し、5,616百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損益が753百万円のマイナスとなりましたが、仕入債務の増加7,004百万円、たな卸資産の減少557百万円などにより、5,097百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,518百万円及び差入保証金の差入による支出692百万円などにより、2,484百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額が1,405百万円となったことにより、1,696百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想は、平成21年4月13日付の公表数値より変更ありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価は実地棚卸を省略し、帳簿棚卸により算定しております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則を早期適用しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法により算定しております。

なお、この変更により、当第1四半期の営業利益及び経常利益は667百万円、税引前四半期純利益は3,102百万円それぞれ減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,635	4,719
売掛金	4,259	3,066
商品及び製品	53,108	53,666
原材料及び貯蔵品	447	447
繰延税金資産	2,446	2,642
その他	7,275	5,601
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	73,168	70,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,307	59,369
土地	28,571	28,561
建設仮勘定	1,068	1,425
その他(純額)	7,637	7,516
有形固定資産合計	96,584	96,873
無形固定資産		
5,334	5,334	5,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,397
差入保証金	41,620	41,341
その他	4,012	5,187
貸倒引当金	△368	△374
投資その他の資産合計	46,645	47,552
固定資産合計	148,564	149,706
資産合計	221,732	219,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,679	25,675
短期借入金	3,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	29,846	29,880
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	101	1,847
賞与引当金	1,715	1,125
役員賞与引当金	—	57
店舗閉鎖損失引当金	100	863
為替予約	2,560	2,909
その他	8,263	8,373
流動負債合計	88,267	79,231

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	61,824	57,694
繰延税金負債	391	672
受入保証金	14,827	14,999
その他	2,238	2,344
固定負債合計	79,280	85,711
負債合計	167,548	164,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,909	15,909
資本剰余金	16,167	16,167
利益剰余金	24,066	24,987
自己株式	△113	△113
株主資本合計	56,030	56,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327	△321
繰延ヘッジ損益	△1,518	△1,725
評価・換算差額等合計	△1,846	△2,046
純資産合計	54,183	54,905
負債純資産合計	221,732	219,848

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	73,852
売上原価	50,779
売上総利益	23,072
営業収入	2,955
販売費及び一般管理費	22,102
営業利益	3,925
営業外収益	
受取利息	43
その他	7
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	583
為替差損	621
その他	88
営業外費用合計	1,293
経常利益	2,682
特別利益	
投資有価証券売却益	5
受入保証金解約益	42
特別利益合計	47
特別損失	
固定資産除却損	19
減損損失	1,029
たな卸資産評価損	2,435
特別損失合計	3,483
税引前四半期純損失(△)	△753
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	△223
法人税等合計	△171
四半期純損失(△)	△581

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△753
減価償却費	1,267
のれん償却額	41
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△762
固定資産除却損	19
減損損失	1,029
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	583
売上債権の増減額(△は増加)	△1,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	557
仕入債務の増減額(△は減少)	7,004
その他	△405
小計	7,345
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△555
法人税等の支払額	△1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,518
差入保証金の差入による支出	△692
差入保証金の回収による収入	355
預り保証金の受入による収入	2
預り保証金の返還による支出	△162
その他	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,000
短期借入金の返済による支出	△29,500
長期借入れによる収入	12,000
長期借入金の返済による支出	△7,905
配当金の支払額	△291
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	915
現金及び現金同等物の期首残高	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,616

当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	73,253
II 売上原価	50,215
売上総利益	23,038
III 営業収入	2,964
IV 販売費及び一般管理費	22,104
営業利益	3,898
V 営業外収益	86
VI 営業外費用	918
経常利益	3,067
VII 特別利益	3
VIII 特別損失	456
税金等調整前四半期純利益	2,613
税金費用	1,208
四半期純利益	1,405

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,613
減価償却費	1,170
のれん償却費	41
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	564
固定資産除却損	6
減損損失	450
売上債権の増加額	△1,119
たな卸資産の増加額	△2,984
仕入債務の増加額	9,541
その他	3,244
小計	13,475
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△516
法人税等の支払額	△1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,384
差入保証金の差入れによる支出	△192
差入保証金の返還による収入	370
受入保証金の受入れによる収入	384
受入保証金の返還による支出	△147
その他	△1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,826

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金の返済による支出	△15,000
長期借入れによる収入	9,500
長期借入金の返済による支出	△7,774
配当金の支払額	△228
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,503
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,404
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,795
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,200

6. その他の情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	26,142	—
ハウスキーピング(家庭用品)	31,839	—
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	14,779	—
その他	1,090	—
合計	73,852	—

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。